

証券コード 4345  
平成30年6月5日

株 主 各 位

長野県上田市古里115番地  
株式会社 シーティーエス  
代表取締役社長 横 島 泰 蔵

## 第28回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第28回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月21日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月22日（金曜日）午前10時
2. 場 所 長野県上田市天神4-24-1  
上田東急REIホテル 3階『信濃』の間  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第28期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第28期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 取締役5名選任の件
  - 第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

◎当日、ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、開場時刻間際には受付が大変混雑いたしますので、お早めにご来場くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.cts-h.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 第 28 期 事 業 報 告

(平成29年 4 月 1 日から)  
(平成30年 3 月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当社は、平成29年 4 月 1 日付で、当社100%出資子会社である株式会社レンタライズ及び株式会社 C T S ラインテックへ当社のハウス備品事業及び環境保全事業の全部を吸収分割により承継したことに伴い、平成30年 3 月期より連結計算書類を作成しております。なお、事業構成において前事業年度との実質的な変更は無いため、前事業年度（個別計算書類）と比較した参考前期比を記載しております。

当連結会計年度の当社グループの主要顧客である土木・建築業界を取り巻く環境につきまして、公共投資・民間投資ともに底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、平成27年 3 月期から平成30年 3 月期までの 4 カ年を対象にした中期経営計画を策定し、その中核方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設 I C T」（※）分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、主力事業の建設 I C T（システム事業・測量計測事業）において、新規顧客開拓等を積極的に進めたことに加え、i-Construction対応工事の需要拡大等により、受注が順調に推移し、当事業の売上高は6,739,750千円（前期比19.8%増）となりました。

利益面は、建設 I C T（システム事業・測量計測事業）への人員増加策による人件費の上昇及びi-Constructionに対応するための体制構築などにより、当事業の販売費及び一般管理費が1,620,202千円（前期比7.9%増）となりましたが、売上総利益が2,931,941千円（前期比18.3%増）と順調に推移し、営業利益も1,311,738千円（前期比34.2%増）となりました。その結果、グループ全体の売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前事業年度を上回る実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の実績は、売上高8,578,234千円（前期比17.8%増）、営業利益1,508,164千円（前期比27.9%増）、経常利益1,465,284千円（前期比29.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,026,677千円（前期比28.4%増）となりました。

※建設 I C T（Information and Communication Technology）

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

| 区 分 \ 期 別     | 第 27 期<br>(平成28年 4 月 1 日から<br>平成29年 3 月31日まで) |                   | 第 28 期<br>(平成29年 4 月 1 日から<br>平成30年 3 月31日まで) |                   |
|---------------|-----------------------------------------------|-------------------|-----------------------------------------------|-------------------|
|               | 売 上 高                                         | 構 成 比 率           | 売 上 高                                         | 構 成 比 率           |
| シ ス テ ム 事 業   | 2,839,875 <sup>千円</sup>                       | 39.0 <sup>%</sup> | 3,280,733 <sup>千円</sup>                       | 38.2 <sup>%</sup> |
| 測 量 計 測 事 業   | 2,786,191                                     | 38.2              | 3,459,017                                     | 40.3              |
| ハ ウ ス 備 品 事 業 | 1,118,560                                     | 15.4              | 1,145,632                                     | 13.4              |
| そ の 他         | 539,880                                       | 7.4               | 692,851                                       | 8.1               |
| 合 計           | 7,284,508                                     | 100.0             | 8,578,234                                     | 100.0             |

#### <システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、新商品・サービスの拡充等による営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を順調に確保することができ、当事業の売上高は3,280,733千円（前期比15.5%増）となりました。利益面は、中期経営計画に基づく全国ネットワークを構築するための積極的な人員増加策に伴う人件費の上昇などにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上高の伸長により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は764,290千円（前期比40.1%増）となりました。

#### <測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、国土交通省が推進するi-Construction対応工事の需要拡大等により、受注が好調に推移し、当事業の売上高は3,459,017千円（前期比24.1%増）となりました。利益面は、「i-Construction」に対応するため、技術営業の人材確保及び人材育成並びにエリア毎への設備投資等の体制構築により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上高の伸長により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は547,448千円（前期比26.7%増）となりました。

#### <ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、連結子会社である株式会社レンタライズによる新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、当事業の売上高は1,145,632千円（前期比2.4%増）となりました。利益面は、ハウス補修費等のレンタル原価が増加したことが影響し、セグメント利益（営業利益）は160,238千円（前期比1.8%減）となりました。

#### <その他>

その他につきましては、道路標示及び標識の工事等の売上高は692,851千円（前期比28.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は36,187千円（前期比4.4%減）となりました。

### (2) 設備投資等及び資金調達の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は770,399千円であります。その主な内訳は、システム事業及び測量計測事業のレンタル用資産である、デジタルカラー複合機及び測量機器等の取得であります。これらの資産についてはリース契約により調達しております。

資金調達の状況について、当連結会計年度中に自己株式の処分により総額2,641,009千円の資金調達を実施しております。その内訳は、平成29年12月5日開催の取締役会決議に基づく、公募による自己株式の処分（3,000,000株、平成29年12月20日払込期日）により調達した2,296,530千円及び第三者割当による自己株式の処分（450,000株、平成30年1月17日払込期日）により調達した344,479千円となります。この自己株式の処分は、当社グループの競争力向上を目的とした自社製品の開発と持続的な成長を可能とする事業基盤の強化に不可欠な設備投資を事業環境に即した機会を捉えて実行するために長期安定資金を確保する必要があると判断し、保有する自己株式の一部を活用したものであります。

### (3) 対処すべき課題

当社は、平成31年3月期から平成33年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定し、以下の経営課題に取り組んでまいります。

#### ① 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

これまでの土木工事を中心とした顧客への営業活動に加えて、建築・設備・電気工事等の新規顧客の開拓を積極的に行い収益の拡大に努めてまいります。

#### ② 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大

当社の全国ネットワークを活かし、広域で事業を営んでいる顧客の獲得をより推進し収益の拡大に努めてまいります。

#### ③ 建設ICTの独自商品・サービス強化及びシェア拡大

国土交通省が推進する「i-Construction」への対応を積極的にサポートし、顧客の生産性を向上させるため、建設現場や現場事務所における業務の省人化を推進する商品・サービスの開発をより一層進めてまいります。

#### ④ 営業体制・機能の強化による生産性向上及び市場開拓

顧客の業務体系に合わせたより高度な提案営業を行っていくため、営業体制の専門化に取り組むとともに、全国ネットワークの活用による広域ゼネコンへの営業の水平展開を実施してまいります。さらに、マーケティングオートメーション等のツールの活用により、顧客のリピート率向上に努めてまいります。

なお、当該中期経営計画の最終年度である平成33年3月期において達成すべき目標を以下のとおり掲げ事業の展開を推進してまいります。

- ・ 建設ICT売上高 100億円超
- ・ 営業利益率 20%超
- ・ ROE 20%超

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

##### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分 \ 期 別               | 第25期<br>(平成26年 4月 1日から<br>平成27年 3月31日まで) | 第26期<br>(平成27年 4月 1日から<br>平成28年 3月31日まで) | 第27期<br>(平成28年 4月 1日から<br>平成29年 3月31日まで) | 第28期<br>(平成29年 4月 1日から<br>平成30年 3月31日まで) |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売 上 高(千円)               | —                                        | —                                        | —                                        | 8,578,234                                |
| 経 常 利 益(千円)             | —                                        | —                                        | —                                        | 1,465,284                                |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(千円) | —                                        | —                                        | —                                        | 1,026,677                                |
| 1株当たり<br>当期純利益金額(円)     | —                                        | —                                        | —                                        | 25.01                                    |
| 総 資 産(千円)               | —                                        | —                                        | —                                        | 12,294,309                               |
| 純 資 産(千円)               | —                                        | —                                        | —                                        | 6,960,432                                |

- (注) 1. 第28期より連結計算書類を作成しているため、第27期以前の各数値については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数により算出しております。
4. 平成29年8月1日付けで普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております

##### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分 \ 期 別           | 第25期<br>(平成26年 4月 1日から<br>平成27年 3月31日まで) | 第26期<br>(平成27年 4月 1日から<br>平成28年 3月31日まで) | 第27期<br>(平成28年 4月 1日から<br>平成29年 3月31日まで) | 第28期<br>(平成29年 4月 1日から<br>平成30年 3月31日まで) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売 上 高(千円)           | 6,144,791                                | 6,460,244                                | 7,284,508                                | 7,879,346                                |
| 経 常 利 益(千円)         | 946,464                                  | 963,365                                  | 1,130,235                                | 1,307,511                                |
| 当 期 純 利 益(千円)       | 612,267                                  | 707,573                                  | 799,864                                  | 928,052                                  |
| 1株当たり<br>当期純利益金額(円) | 14.24                                    | 16.62                                    | 19.97                                    | 22.60                                    |
| 総 資 産(千円)           | 6,755,227                                | 8,096,943                                | 8,662,751                                | 11,664,231                               |
| 純 資 産(千円)           | 3,162,318                                | 3,273,732                                | 3,620,385                                | 6,772,503                                |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数により算出しております。
3. 平成26年8月22日付け及び平成29年3月1日付け並びに平成29年8月1日付けで普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (5) 重要な子会社の状況

| 会社名           | 資本金       | 当社の議決権比率 | 主な事業内容                 |
|---------------|-----------|----------|------------------------|
| 株式会社レンタライズ    | 120,000千円 | 100%     | ユニットハウス・関連備品のレンタル及び販売等 |
| 株式会社CTSラインテック | 100,000千円 | 100%     | 交通安全・環境関連の工事等          |

(注) 株式会社レンタライズ及び株式会社CTSラインテックの2社は、平成29年4月1日付けで、当社のハウス備品事業及び環境保全事業の全部を吸収分割により承継したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

## (6) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

| 事業名     | 事業内容                                                                          |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------|
| システム事業  | ＩＴインフラ一式（固定ＩＰ電話サービス、回線サービス、情報共有システム、データバックアップサービス、ネットワークカメラ、システム機器等）のレンタル及び販売 |
| 測量計測事業  | 測量計測機器・i-Construction関連システム（３Ｄスキャナー、ＵＡＶ、ＭＧ敷均・転圧管理システム、３Ｄ計測データ作成代行等）のレンタル及び販売  |
| ハウス備品事業 | ユニットハウス・関連備品のレンタル及び販売                                                         |
| その他     | 交通安全・環境関連の工事等                                                                 |

## (7) 主要な営業所（平成30年3月31日現在）

## ① 当社

|    |               |      |       |      |
|----|---------------|------|-------|------|
| 本社 | 長野県上田市古里115番地 |      |       |      |
| 支店 | 札幌支店          | 盛岡支店 | 仙台支店  | 郡山支店 |
|    | 宇都宮支店         | 前橋支店 | 東京支店  | 新潟支店 |
|    | 富山支店          | 金沢支店 | 甲府支店  | 長野支店 |
|    | 松本支店          | 浜松支店 | 名古屋支店 | 大阪支店 |
|    | 広島支店          | 福岡支店 | 熊本支店  |      |

## ② 子会社

| 会社名           | 区分 | 所在地    |
|---------------|----|--------|
| 株式会社レンタライズ    | 本社 | 長野県上田市 |
| 株式会社CTSラインテック | 本社 | 長野県上田市 |

(8) 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|------|--------|
| 244名 | 24名増   |

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含んでおりません。  
2. 前期末従業員数は会社分割前の単体の員数となっております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 205名 | —      | 41.2歳 | 8.8年   |

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含んでおりません。  
2. 前期末は企業集団と当社単体の区分を行っていないため、前期末比増減員数は記載しておりません。

(9) 主要な借入先（平成30年3月31日現在）

| 借入先         | 借入額       |
|-------------|-----------|
| 株式会社 八十二銀行  | 800,000千円 |
| 株式会社 三井住友銀行 | 200,000千円 |



## 2. 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 152,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 43,394,763株（自己株式5,237株を除く。）
- (3) 株主数 4,223名（前期末比1,818名増）
- (4) 単元株式数 100株
- (5) 大株主

| 株 主 名                                                                                   | 持 株 数                   | 持 株 比 率           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-------------------|
| 有限会社 横島                                                                                 | 16,000,000 <sup>株</sup> | 36.9 <sup>%</sup> |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）                                                              | 5,660,600               | 13.0              |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/<br>JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS | 1,270,000               | 2.9               |
| シーティーエス社員持株会                                                                            | 1,073,200               | 2.5               |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）                                                                | 1,010,200               | 2.3               |
| 株式会社 八十二銀行                                                                              | 835,200                 | 1.9               |
| 猪股和典                                                                                    | 664,000                 | 1.5               |
| 株式会社 三井住友銀行                                                                             | 640,000                 | 1.5               |
| 宮沢俊行                                                                                    | 440,000                 | 1.0               |
| 資産管理サービス信託銀行 株式会社（証券投資信託口）                                                              | 438,400                 | 1.0               |

（注）当社は、自己株式5,237株を保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (6) その他株式に関する重要な事項

- ① 投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、平成29年8月1日を効力発生日として、当社普通株式1株を2株の割合で分割いたしました。
- ② 当社は、平成29年12月5日開催の取締役会決議に基づく、平成29年12月20日を払込期日とした公募による自己株式の処分（3,000,000株）及び平成30年1月17日を払込期日とした第三者割当による自己株式の処分（450,000株）並びに平成30年1月31日付けで自己株式の消却（1,400,000株）を行っております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成30年3月31日現在）

| 地   | 位         | 氏     | 名     | 担当及び重要な兼職の状況       |
|-----|-----------|-------|-------|--------------------|
| 代 表 | 取 締 役 社 長 | 横     | 島 泰 蔵 |                    |
| 専 務 | 取 締 役     | 狩     | 野 高 志 | C F O              |
| 取   | 締 役       | 宮     | 崎 剛   | 営業企画推進部長           |
| 取   | 締 役       | 早     | 瀬 実   |                    |
| 取   | 締 役       | 岸     | 本 明 彦 |                    |
| 常 勤 | 監 査 役     | 芦     | 田 久   |                    |
| 監   | 査 役       | 佐 々 木 | 弘 道   | 弁護士法人佐々木法律事務所 代表社員 |
| 監   | 査 役       | 水     | 沢 健 時 | 税理士                |

- (注) 1. 取締役岸本明彦氏は、平成29年6月23日開催の第27回定時株主総会において新たに選任され、同日付で就任いたしました。
2. 取締役早瀬実氏及び取締役岸本明彦氏は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役芦田久氏、監査役佐々木弘道氏及び監査役水沢健時氏は、社外監査役であります。
4. 当社は、平成25年11月13日付けで常勤監査役芦田久氏、平成26年6月13日付けで取締役早瀬実氏及び監査役佐々木弘道氏並びに監査役水沢健時氏、平成29年6月23日付けで岸本明彦氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 監査役水沢健時氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 | 分   | 支給人員 | 支給額      |
|---|-----|------|----------|
| 取 | 締 役 | 5名   | 75,150千円 |
| 監 | 査 役 | 3名   | 11,400千円 |
| 合 | 計   | 8名   | 86,550千円 |

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

## (3) 社外役員に関する事項

## ① 重要な兼職先と当社との関係

| 区 分   | 氏 名     | 兼 職 先             | 兼 職 内 容 | 兼 職 先 と の 関 係                |
|-------|---------|-------------------|---------|------------------------------|
| 監 査 役 | 佐々木 弘 道 | 弁護士法人<br>佐々木法律事務所 | 代 表 社 員 | 当社と同弁護士法人との間には特別の利害関係はありません。 |

## ② 当事業年度中の主な活動状況

| 氏 名     | 地 位       | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                         |
|---------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 早 瀬 実   | 取 締 役     | 当事業年度において開催した取締役会15回のうち14回に出席し、中立かつ客観的な立場に立ち、積極的に意見・助言等を行っております。                                                                    |
| 岸 本 明 彦 | 取 締 役     | 社外取締役就任後において開催した取締役会13回すべてに出席し、中立かつ客観的な立場に立ち、積極的に意見・助言等を行っております。                                                                    |
| 芦 田 久   | 常 勤 監 査 役 | 当事業年度において開催した取締役会15回すべてに出席、また重要会議等にも随時出席し、企業経営経験の観点から中立かつ客観的な立場に立ち、積極的に意見・助言等を行っております。<br>監査役会15回すべてに出席し、監査は経営執行面を全般に監視・検証を行っております。 |
| 佐々木 弘 道 | 監 査 役     | 当事業年度において開催した取締役会15回のうち11回に出席し、弁護士としての専門的見地から、経営上有用な意見・助言を行っております。<br>監査役会15回のうち13回に出席し、監査は法務面を主体に監視・検証を行っております。                    |
| 水 沢 健 時 | 監 査 役     | 当事業年度において開催した取締役会15回のうち14回に出席し、税理士としての専門的見地と経営指導経験の観点から、経営上有用な意見・助言を行っております。<br>監査役会15回のうち14回に出席し、監査は財務面を主体に監視・検証を行っております。          |

## ③ 報酬等の総額

| 区 分                   | 支 給 人 員 | 支 給 額    |
|-----------------------|---------|----------|
| 社 外 役 員 の 報 酬 等 の 総 額 | 5名      | 14,550千円 |

## ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役及び各社外監査役ともに同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 14,600千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 16,250千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 企業価値の向上と企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンス規程等により周知徹底し、法令及び定款に適合する体制を構築する。
- ② 取締役会は、取締役相互に業務執行状況を監督し、適切な業務執行と法令違反行為の防止・抑制のための体制整備に努める。
- ③ 内部監査規程に基づき、コンプライアンスの状況を監査し社長に報告する。問題が発生した場合は、取締役会及び監査役に報告し早期是正に努める。
- ④ 使用人が法令・定款に違反する行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を整備し、その通報者の保護を図る。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 法令等に定める文書及び社内重要文書・情報等は文書管理規程の定めに基づき、適切な保存・管理を行う。
- ② 電磁的記録等の情報に係る管理は、情報システム管理基本規程・情報セキュリティ基本規程等に基づき、情報保存方法・媒体への対応、漏洩防止対策を行うとともに、必要に応じて見直しを図る。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 業務執行に係るリスク把握・管理に関するリスク管理規程に基づき、全社・部門別に担当部署を定め、適切に対応できる体制の構築とその整備を図る。
- ② 不測・緊急事態の発生に対応する非常事態管理規程に基づき、損害の拡大を最小限にとどめるリスク管理体制の構築に努める。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、取締役会規程に基づき月1回の定時に開催するほか必要に応じて適宜開催し、重要事項等に関する迅速な意思決定を行う。
- ② 取締役の業務遂行については、業務分掌規程・職務権限規程等に所管業務・担当部署に係る責任と権限を定め、迅速・着実に執行する。必要に応じてこれらの諸規定を見直し、効率的な業務執行を維持する。
- ③ 業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定める。

**(5) 当社及び連結子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 連結子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告については、当社が定める関係会社管理規程等に基づき、業務の執行の状況を管理する体制を構築する。
- ② 当社及び連結子会社の損失の危険の管理については、リスク管理規程に基づき、統括部署が一元的に管理する。
- ③ 連結子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、経営状況を的確に把握する重要事項を取締役会等へ報告する体制を整備し、当社との連携を図る。
- ④ 連結子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査、監査役監査等により、業務の適正を検証する。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

現在、当社は監査役を補助する使用人を配置していないが、監査役から要請を受けた場合には監査役と協議のうえ配置する。

**(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 監査役を補助する使用人をおく場合は、当該使用人は業務執行上の指揮命令系統に属さず、監査役の指示命令に従うものとする。
- ② 当該使用人の人事異動、人事考課、処罰等の決定に関しては、事前に監査役の同意を得るものとする。

**(8) 当社及び連結子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制**

- ① 当社及び連結子会社の取締役及び使用人は、当社又は連結子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、違法・不正な行為があることを発見したときは速やかに監査役へ報告を行う。
- ② 監査役は、重要会議に出席し意見聴取を行うとともに、必要あるときは当社及び連結子会社の取締役及び使用人にいつでも報告を求めるものとする。
- ③ 当社及び連結子会社は、監査役への報告を行った者に対し、不利な取り扱いを行わない。

**(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 監査役は、当社及び連結子会社の代表取締役と重要課題について定期的に意見交換を行う。  
また、財務上の問題点については、監査法人と定期的な意見交換を行う。
- ② 監査役は、内部監査室と連携を保つとともに、必要に応じて調査を求めることができる。
- ③ 監査役が、職務の執行について生ずる費用の前払等を請求したときは、速やかに費用又は債務を処理する。

**(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制**

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの運用を行う。

また、その仕組が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

**(11) 反社会的勢力の排除に向けた体制**

- ① 反社会的勢力に対し毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当な要求には断固として拒絶する。
- ② 社会良識を備えた企業市民としての行動規範を遵守し、同勢力に対して警察等との連携強化等を図る体制を整備する。

## 6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

### (1) 内部統制システム

内部統制システム全般の整備・運用状況を内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。

### (2) コンプライアンス

企業価値の向上と企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンス規程等を整備するとともに、コンプライアンス研修を定期的の実施し、法令及び定款を遵守するための取組みを継続的に行っております。

また、内部通報制度を整備し、周知することでコンプライアンスの実効性向上に努めております。

### (3) リスク管理体制

リスク管理について定めるリスク管理規程に基づき、部署ごとにリスク管理責任者を定め、業務上想定されるリスクへの対応を行っており、担当部署において検証及び見直しをはかっております。

### (4) 監査体制

監査役の監査については、監査役会において定めた監査計画に基づいた監査を行うとともに、会計監査人及び内部監査室と定期的に情報交換を実施しております。

また、内部監査については、内部監査室が作成した内部監査計画に基づき、会計監査、業務監査、システム監査を実施しております。



# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額        | 科 目                     | 金 額        |
|-------------------|------------|-------------------------|------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>  |            | <b>(負 債 の 部)</b>        |            |
| 流 動 資 産           | 8,808,674  | 流 動 負 債                 | 2,974,870  |
| 現 金 及 び 預 金       | 6,390,917  | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 1,675,497  |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 1,956,210  | リ ー ス 債 務               | 731,177    |
| た な 卸 資 産         | 373,970    | 未 払 法 人 税 等             | 272,210    |
| そ の 他             | 92,347     | そ の 他                   | 295,985    |
| 貸 倒 引 当 金         | △4,772     | 固 定 負 債                 | 2,359,005  |
| 固 定 資 産           | 3,485,635  | 長 期 借 入 金               | 1,000,000  |
| 有 形 固 定 資 産       | 3,241,272  | リ ー ス 債 務               | 1,173,427  |
| レ ン タ ル 資 産       | 12,529     | そ の 他                   | 185,578    |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 368,762    | 負 債 合 計                 | 5,333,876  |
| 土 地               | 919,229    | <b>(純 資 産 の 部)</b>      |            |
| リ ー ス 資 産         | 1,863,204  | 株 主 資 本                 | 6,913,603  |
| そ の 他             | 77,545     | 資 本 金                   | 425,996    |
| 無 形 固 定 資 産       | 60,620     | 資 本 剰 余 金               | 2,399,093  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 183,742    | 利 益 剰 余 金               | 4,089,263  |
| そ の 他             | 185,042    | 自 己 株 式                 | △749       |
| 貸 倒 引 当 金         | △1,300     | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 46,829     |
| 資 産 合 計           | 12,294,309 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 46,829     |
|                   |            | 純 資 産 合 計               | 6,960,432  |
|                   |            | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 12,294,309 |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金 額       |
|-------------------------------|-----------|
| 売 上 高                         | 8,578,234 |
| 売 上 原 価                       | 5,031,921 |
| 売 上 総 利 益                     | 3,546,313 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           | 2,038,148 |
| 営 業 利 益                       | 1,508,164 |
| 営 業 外 収 益                     |           |
| 受 取 配 当 金                     | 2,335     |
| 受 取 地 代 家 賃                   | 2,162     |
| 受 取 保 険 金                     | 2,439     |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 4,467     |
| そ の 他                         | 2,923     |
| 14,327                        |           |
| 営 業 外 費 用                     |           |
| 支 払 利 息                       | 50,692    |
| そ の 他                         | 6,514     |
| 57,207                        |           |
| 経 常 利 益                       | 1,465,284 |
| 特 別 利 益                       |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 26,025    |
| 26,025                        |           |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         | 1,491,309 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 451,237   |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 13,394    |
| 464,631                       |           |
| 当 期 純 利 益                     | 1,026,677 |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 | 1,026,677 |

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |           |           |          |           |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高               | 425,996 | 428,829   | 3,366,990 | △671,464 | 3,550,350 |
| 当 期 変 動 額               |         |           |           |          |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           | △299,586  |          | △299,586  |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 |         |           | 1,026,677 |          | 1,026,677 |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |           |           | △30      | △30       |
| 自 己 株 式 の 処 分           |         | 2,163,881 |           | 477,128  | 2,641,009 |
| 自 己 株 式 の 消 却           |         | △193,617  |           | 193,617  | —         |
| 連 結 範 囲 の 変 動           |         |           | △4,818    |          | △4,818    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |           |          |           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | 1,970,263 | 722,273   | 670,714  | 3,363,252 |
| 当 期 末 残 高               | 425,996 | 2,399,093 | 4,089,263 | △749     | 6,913,603 |

|                         | その他の包括利益累計額      |                   | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|------------------|-------------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利益<br>累計額合計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 70,034           | 70,034            | 3,620,385 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                   |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |                   | △299,586  |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 |                  |                   | 1,026,677 |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |                   | △30       |
| 自 己 株 式 の 処 分           |                  |                   | 2,641,009 |
| 自 己 株 式 の 消 却           |                  |                   | —         |
| 連 結 範 囲 の 変 動           |                  |                   | △4,818    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △23,204          | △23,204           | △23,204   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △23,204          | △23,204           | 3,340,047 |
| 当 期 末 残 高               | 46,829           | 46,829            | 6,960,432 |

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

連結子会社の数

2 社

主要な連結子会社の名称

株式会社レンタライズ

株式会社ＣＴＳラインテック

連結範囲の変更

当社は、平成29年4月1日付で、当社100%出資子会社である株式会社レンタライズ及び株式会社ＣＴＳラインテックへ当社のハウス備品事業及び環境保全事業の全部を吸収分割により承継したことに伴い、当該2社を連結の範囲に含めております。

##### ② 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

日本マルチメディア・イクイップメント株式会社

連結の範囲から除いた理由

当該非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品 移動平均法

半成工事 個別法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）及びレンタル資産、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産

3～7年

建物

5～50年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

3,310,012千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|                            | 当連結会計年度<br>期 首 株 式 数<br>(株) | 当連結会計年度<br>増 加 株 式 数<br>(株) | 当連結会計年度<br>減 少 株 式 数<br>(株) | 当連結会計年度<br>末 株 式 数<br>(株) |
|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 発行済株式                      |                             |                             |                             |                           |
| 普通株式<br>(注) 1. 2. 3.       | 22,400,000                  | 22,400,000                  | 1,400,000                   | 43,400,000                |
| 合計                         | 22,400,000                  | 22,400,000                  | 1,400,000                   | 43,400,000                |
| 自己株式                       |                             |                             |                             |                           |
| 普通株式<br>(注) 1. 4. 5. 6. 7. | 2,427,600                   | 2,427,637                   | 4,850,000                   | 5,237                     |
| 合計                         | 2,427,600                   | 2,427,637                   | 4,850,000                   | 5,237                     |

- (注) 1. 当社は、平成29年8月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加22,400,000株は、株式分割によるものであります。
3. 普通株式の発行済株式総数の減少1,400,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。
4. 普通株式の自己株式数の増加2,427,600株は、株式分割によるものであります。
5. 普通株式の自己株式数の減少3,000,000株は、公募による自己株式の処分によるものであります。
6. 普通株式の自己株式数の減少450,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。
7. 普通株式の自己株式数の減少1,400,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成29年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 139,806        | 7.00<br>(3.50)      | 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日 |
| 平成29年11月1日<br>取締役会   | 普通株式  | 159,779        | 4.00                | 平成29年9月30日 | 平成29年12月6日 |

(注) 平成29年8月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味して計算した場合の数値を( )に記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の<br>原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成30年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金     | 216,973        | 5.00                | 平成30年3月31日 | 平成30年6月25日 |

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資は主にリース契約を利用しております。

###### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権リスク管理基準に基づき、取引先ごとの残高及び期日の管理を行うとともに、業態悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努める体制を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日はすべて1年以内であります。長期借入金は、M&A等の待機資金として調達したものであり、償還日は決算日後、2年後であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

なお、営業債務、長期借入金及びリース債務には、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）がありますが、当社グループでは年次及び月次にて資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヵ月分相当に維持することなどにより当該リスクを管理しております。



## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

|               | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時 価<br>(千円) | 差 額<br>(千円) |
|---------------|------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金    | 6,390,917              | 6,390,917   | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,956,210              | 1,956,210   | —           |
| 資 産 計         | 8,347,127              | 8,347,127   | —           |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,675,497              | 1,675,497   | —           |
| (2) 未払法人税等    | 272,210                | 272,210     | —           |
| (3) 長期借入金     | 1,000,000              | 995,296     | △4,703      |
| (4) リース債務     | 1,904,604              | 1,842,806   | △61,797     |
| 負 債 計         | 4,852,311              | 4,785,810   | △66,501     |

## (注) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定されている利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定されている利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 160円40銭

(2) 1株当たり当期純利益 25円01銭

- (注) 1. 当社は、平成29年8月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成29年12月5日開催の取締役会決議に基づく、平成29年12月20日を払込期日とした公募による自己株式の処分(3,000,000株)及び平成30年1月17日を払込期日とした第三者割当による自己株式の処分(450,000株)並びに平成30年1月31日付けで自己株式の消却(1,400,000株)を行っております。

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,115,386</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>2,637,705</b>  |
| 現金及び預金          | 5,999,885         | 支払手形            | 904,950           |
| 受取手形            | 407,486           | 買掛金             | 591,319           |
| 売掛金             | 1,266,265         | リース債務           | 684,503           |
| たな卸資産           | 355,780           | 未払金             | 52,946            |
| 前払費用            | 6,492             | 未払費用            | 76,922            |
| 繰延税金資産          | 15,274            | 未払法人税等          | 222,204           |
| その他の金           | 68,974            | 受取金             | 2,070             |
| 貸倒引当金           | △4,772            | 預りの金            | 19,868            |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,548,845</b>  | その他の負債          | 82,919            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,085,279</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>2,254,023</b>  |
| レンタル資産          | 12,527            | 長期借入金           | 1,000,000         |
| 建物              | 321,492           | リース債務           | 1,073,821         |
| 構築物             | 47,270            | 繰延税金負債          | 95,633            |
| 機械及び装置          | 0                 | 資産除去債務          | 7,962             |
| 車両運搬具           | 4,805             | その他の負債          | 76,605            |
| 工具、器具及び備品       | 10,288            | <b>負債合計</b>     | <b>4,891,728</b>  |
| 土地              | 919,229           | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| リース資産           | 1,719,665         | <b>株主資本</b>     | <b>6,725,673</b>  |
| 建設仮勘定           | 50,000            | 資本              | 425,996           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>59,910</b>     | 資本剰余金           | 2,399,093         |
| 借地権             | 3,000             | 資本準備金           | 428,829           |
| ソフトウェア          | 49,443            | その他の資本剰余金       | 1,970,263         |
| その他の金           | 7,466             | <b>利益剰余金</b>    | <b>3,901,334</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>403,656</b>    | 利益準備金           | 23,600            |
| 投資有価証券          | 94,637            | その他の利益剰余金       | 3,877,734         |
| 関係会社株式          | 261,000           | 固定資産圧縮積立金       | 188,692           |
| 出資金             | 360               | 別途積立金           | 108,000           |
| 長期前払費用          | 3,461             | 繰越利益剰余金         | 3,581,041         |
| その他の金           | 45,497            | <b>自己株式</b>     | <b>△749</b>       |
| 貸倒引当金           | △1,300            | <b>評価・換算差額等</b> | <b>46,829</b>     |
| <b>資産合計</b>     | <b>11,664,231</b> | その他有価証券評価差額金    | 46,829            |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>6,772,503</b>  |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>11,664,231</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |           |
|-------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                   |         | 7,879,346 |
| 売 上 原 価                 |         | 4,719,122 |
| 売 上 総 利 益               |         | 3,160,224 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 1,808,264 |
| 営 業 利 益                 |         | 1,351,960 |
| 営 業 外 収 益               |         |           |
| 受 取 配 当 金               | 2,335   |           |
| 受 取 地 代 家 賃             | 2,162   |           |
| 受 取 保 険 金               | 1,119   |           |
| そ の 他                   | 3,371   | 8,988     |
| 営 業 外 費 用               |         |           |
| 支 払 利 息                 | 46,922  |           |
| 株 式 交 付 費               | 5,476   |           |
| そ の 他                   | 1,037   | 53,437    |
| 経 常 利 益                 |         | 1,307,511 |
| 特 別 利 益                 |         |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 26,025  | 26,025    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 1,333,536 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 392,090 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 13,394  | 405,484   |
| 当 期 純 利 益               |         | 928,052   |

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |               |                |               |              |                 |         |           |              |
|-------------------------|---------|---------------|----------------|---------------|--------------|-----------------|---------|-----------|--------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金     |                |               | 利 益 剰 余 金    |                 |         |           |              |
|                         |         | 資本準備金         | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計  | 利益準備金        | そ の 他 利 益 剰 余 金 |         |           | 利益剰余金<br>合 計 |
|                         |         | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金          | 繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |                 |         |           |              |
| 当 期 首 残 高               | 425,996 | 428,829       | －              | 428,829       | 23,600       | 190,162         | 108,000 | 3,045,227 | 3,366,990    |
| 当 期 変 動 額               |         |               |                |               |              |                 |         |           |              |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |               |                |               |              |                 |         | △299,586  | △299,586     |
| 当 期 純 利 益               |         |               |                |               |              |                 |         | 928,052   | 928,052      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |               |                |               |              | △1,469          |         | 1,469     | －            |
| 自己株式の取得                 |         |               |                |               |              |                 |         |           |              |
| 自己株式の処分                 |         |               | 2,163,881      | 2,163,881     |              |                 |         |           |              |
| 自己株式の消却                 |         |               | △193,617       | △193,617      |              |                 |         |           |              |
| 会社分割による減少               |         |               |                |               |              |                 |         | △94,122   | △94,122      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |               |                |               |              |                 |         |           |              |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －       | －             | 1,970,263      | 1,970,263     | －            | △1,469          | －       | 535,813   | 534,343      |
| 当 期 末 残 高               | 425,996 | 428,829       | 1,970,263      | 2,399,093     | 23,600       | 188,692         | 108,000 | 3,581,041 | 3,901,334    |

|                         | 株 主 資 本  |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                        | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|----------|-------------|----------------------------|------------------------|-----------|
|                         | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高               | △671,464 | 3,550,350   | 70,034                     | 70,034                 | 3,620,385 |
| 当 期 変 動 額               |          |             |                            |                        |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |          | △299,586    |                            |                        | △299,586  |
| 当 期 純 利 益               |          | 928,052     |                            |                        | 928,052   |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |          | －           |                            |                        | －         |
| 自己株式の取得                 | △30      | △30         |                            |                        | △30       |
| 自己株式の処分                 | 477,128  | 2,641,009   |                            |                        | 2,641,009 |
| 自己株式の消却                 | 193,617  | －           |                            |                        | －         |
| 会社分割による減少               |          | △94,122     |                            |                        | △94,122   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |          |             | △23,204                    | △23,204                | △23,204   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 670,714  | 3,175,322   | △23,204                    | △23,204                | 3,152,118 |
| 当 期 末 残 高               | △749     | 6,725,673   | 46,829                     | 46,829                 | 6,772,503 |

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 関係会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品 移動平均法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）及びレンタル資産、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産 3年～7年

建物 5年～50年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「受取利息」（当事業年度は、1千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

|                      |             |
|----------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額   | 2,185,300千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務 |             |
| 短期金銭債権               | 1,828千円     |
| 短期金銭債務               | 54,670千円    |

4. 損益計算書に関する注記

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 関係会社との取引高       |           |
| 営業取引による取引高      |           |
| 売上高             | 10,650千円  |
| 仕入高             | 603,389千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 3,523千円   |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

|                        |        |
|------------------------|--------|
| 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数 |        |
| 普通株式                   | 5,237株 |

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産（流動）

|           |          |
|-----------|----------|
| 未払事業税     | 7,240千円  |
| 未払地方法人特別税 | 5,929千円  |
| 貸倒引当金     | 1,442千円  |
| その他       | 661千円    |
| 計         | 15,274千円 |

### 繰延税金資産（固定）

|                |          |
|----------------|----------|
| 減損損失           | 2,872千円  |
| 資産除去債務         | 2,420千円  |
| その他            | 1,753千円  |
| 繰延税金負債（固定）との相殺 | △7,046千円 |
| 計              | —        |

|          |          |
|----------|----------|
| 繰延税金資産合計 | 15,274千円 |
|----------|----------|

### 繰延税金負債（固定）

|                |           |
|----------------|-----------|
| 固定資産圧縮積立金      | △81,778千円 |
| その他有価証券評価差額金   | △20,295千円 |
| その他            | △606千円    |
| 繰延税金資産（固定）との相殺 | 7,046千円   |
| 繰延税金負債合計       | △95,633千円 |

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 156円07銭

(2) 1株当たり当期純利益 22円60銭

- (注) 1. 当社は、平成29年8月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成29年12月5日開催の取締役会決議に基づく、平成29年12月20日を払込期日とした公募による自己株式の処分(3,000,000株)及び平成30年1月17日を払込期日とした第三者割当による自己株式の処分(450,000株)並びに平成30年1月31日付けで自己株式の消却(1,400,000株)を行っております。



## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月10日

株式会社シーティーエス  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 矢 野 浩 一 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉 田 昌 則 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社シーティーエスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーティーエス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月10日

株式会社シーティーエス

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 矢 野 浩 一 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉 田 昌 則 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社シーティーエスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議（財務報告に係る内部統制を含む）の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月17日

株式会社シーティーエス 監査役会

常勤監査役 芦田 久 ㊞  
(社外監査役)

社外監査役 佐々木 弘 道 ㊞

社外監査役 水 沢 健 時 ㊞

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

#### 【期末配当に関する事項】

当社の配当方針につきましては、下記（注）配当政策に記載された運用基準により、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金5円 総額216,973,815円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成30年6月25日

#### （注）配当政策

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用の最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしており、具体的運用基準を次のように定めております。

#### <1株当たり中間配当金の計算方法>

- ・配当金の原資は、第2四半期における税引き後の四半期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。  
$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$
- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{四半期純利益} \times \text{配当性向}$$

- ・1株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり中間配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数}$$

#### <1株当たり期末配当金の計算方法>

- ・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。  
$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$
- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向} - \text{中間配当金総額}$$

- ・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり期末配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数}$$

#### <その他>

- ・その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。
- ・1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております。

## 第2号議案 取締役5名選任の件

現在の取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                              | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当<br>社の 株 式 数 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | よこしま たいぞう<br>横 島 泰 蔵<br>(昭和35年 6 月 9 日生)                                                                                                                                                      | 昭和55年 9 月 当社入社<br>平成 2 年 7 月 当社取締役<br>平成 7 年 7 月 当社専務取締役<br>平成13年 6 月 当社代表取締役副社長<br>平成15年 4 月 当社代表取締役社長（現任）                                                                                                                                    | 76,800株           |
|            | <p>（選任理由）</p> <p>横島泰蔵氏は、平成2年に当社取締役、平成15年より当社の代表取締役社長を務め、当社が目指すべき経営方針を掲げ、その実現に向けて強力なリーダーシップ・決断力を発揮し、業容を拡大してまいりました。同氏の経験・実績・識見を当社の経営に活かすことにより企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上が図れると判断し、取締役候補者といいたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                |                   |
| 2          | かりの たかし<br>狩 野 高 志<br>(昭和55年10月20日生)                                                                                                                                                          | 平成18年 4 月 株式会社日本航空インターナショナル<br>（現 日本航空(株)）入社<br>平成21年12月 株式会社企業再生支援機構<br>（現 (株)地域経済活性化支援機構）入社<br>平成22年 9 月 セノー株式会社へ出向<br>社長室長・管理本部副本部長<br>子会社 2 社監査役<br>平成24年 6 月 当社取締役<br>平成24年 8 月 株式会社富士テクニカ宮津へ出向<br>業務改善部長<br>平成25年 8 月 当社専務取締役 C F O （現任） | 57,703株           |
|            | <p>（選任理由）</p> <p>狩野高志氏は、株式会社企業再生支援機構に勤務し、出向先である上場会社等において経営企画・管理部門の責任者を歴任し、当社においても最高財務責任者として経営基盤の強化を推進してまいりました。同氏の経験・実績・識見を当社の経営に活かすことにより企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上が図れると判断し、取締役候補者といいたしました。</p>    |                                                                                                                                                                                                                                                |                   |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                       | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | みやざき たけし 剛<br>(昭和34年 8 月12日生)                                                                                                                                                                      | 昭和57年 6 月 コモタ技研株式会社（現 コモタ㈱）入社<br>昭和63年10月 株式会社テクニカルイン長野入社<br>平成 2 年 7 月 株式会社武重商会入社<br>平成 7 年 8 月 当社入社<br>平成14年 4 月 当社システム事業担当部長<br>平成18年 4 月 当社執行役員<br>平成19年 6 月 当社取締役<br>平成22年 4 月 当社取締役システム事業統括部長<br>平成27年10月 当社取締役関東エリアマネージャー<br>平成28年10月 当社取締役東日本営業部長<br>平成29年10月 当社取締役営業企画推進部長（現任） | 163,352株   |
|       | (選任理由)<br>宮崎剛氏は、主力事業であるシステム事業の責任者、東日本営業部長として事業拡大に貢献し、現在は営業企画推進部長として収益の拡大を推進してまいりました。同氏の経験・実績・識見を当社の経営に活かすことにより企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上が図れると判断し、取締役候補者といたしました。                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |            |
| 4     | はやせ みのもる 実<br>(昭和24年 1 月 2 日生)                                                                                                                                                                     | 昭和44年 4 月 株式会社測機舎（現 ㈱ソキア・トプコン）入社<br>平成 4 年10月 株式会社ソキア（現 ㈱ソキア・トプコン）サービス部長<br>平成16年 6 月 同社執行役員営業機能担当<br>平成17年 4 月 株式会社ソキア販売へ出向<br>代表取締役社長<br>平成19年 6 月 株式会社ソキア（現 ㈱ソキア・トプコン）取締役営業機能担当<br>平成25年 6 月 当社取締役（現任）                                                                               | 22,829株    |
|       | (選任理由)<br>早瀬実氏は、株式会社ソキア在職中に営業機能担当の取締役等をはじめ要職を歴任しており、企業経営に関する識見に基づき、取締役会において客観的な意見や意思決定を通じ、経営の監督を行っております。今後も公正な立場から取締役会の機能をさらに強化できるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。<br>なお、同氏の当社社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって5年となります。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |            |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                               | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                       | 所有する当<br>社の 株 式 数 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5         | 岸 本 明 彦<br>(昭和28年 1 月 1 日生)                                                                                                                                                                                                    | 昭和46年 4 月 本田技研工業株式会社入社<br>平成18年 4 月 同社南米本部地域事業企画室長<br>平成20年 4 月 日信工業株式会社入社<br>総務・経理・人材開発統括<br>平成20年 6 月 同社取締役<br>平成23年 6 月 同社常務取締役経営管理本部長<br>平成29年 6 月 当社取締役（現任） | 216株              |
|           | <p>（選任理由）</p> <p>岸本明彦氏は、本田技研工業株式会社及び日信工業株式会社に在職中に、経営管理部門の取締役等の要職を歴任しており、企業経営に関する識見に基づき、取締役会において客観的な意見や意思決定を通じ、経営の監督を行っております。今後も公正な立場から取締役会の機能をさらに強化できるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。</p> <p>なお、同氏の当社社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。</p> |                                                                                                                                                                  |                   |

- （注）
1. 各候補者と、当社との間には特別の利害関係はありません。
  2. 早瀬実氏及び岸本明彦氏は、社外取締役候補者であります。
  3. 当社は早瀬実氏及び岸本明彦氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、本議案が承認可決され、両氏が再選された場合は、引き続き当該契約を継続する予定であります。
  4. 当社は早瀬実氏及び岸本明彦氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し届け出ており、本議案が承認可決され、両氏が再選された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。
  5. 所有する当社の株式数には、シーティーエス役員持株会における本人の持分が含まれております。



第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役水沢健時氏は任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                             | 略歴、重要な兼職の状況及び当社における地位                                                 | 所有する当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|------------|
| みずさわけんじ<br>水沢健時<br>(昭和27年2月25日生)                                                                                                                                                                                                                                         | 昭和55年11月 税理士登録<br>昭和55年11月 水沢健時税理士事務所開設、同所所長（現任）<br>平成22年6月 当社監査役（現任） | 一株         |
| (選任理由)<br>水沢健時氏は、当社の社外監査役を8年間務め当社の事業内容に精通しており、また、税理士として税務、会計の専門的見地から企業経営に関して高い識見を有しており、客観的かつ公平な立場で取締役の職務の執行を監査できると判断し、社外監査役候補者といいたしました。なお、同氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外監査役として、その職務を適切に遂行していただけると判断しております。<br>なお、同氏の当社社外監査役在任期間は本総会終結の時をもって8年となります。 |                                                                       |            |

- (注) 1. 水沢健時氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 水沢健時氏は、社外監査役候補者であります。
3. 当社は水沢健時氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、本議案が承認可決され、同氏が再選された場合は、引き続き当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は水沢健時氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し届け出ており、本議案が承認可決され、同氏が再選された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。

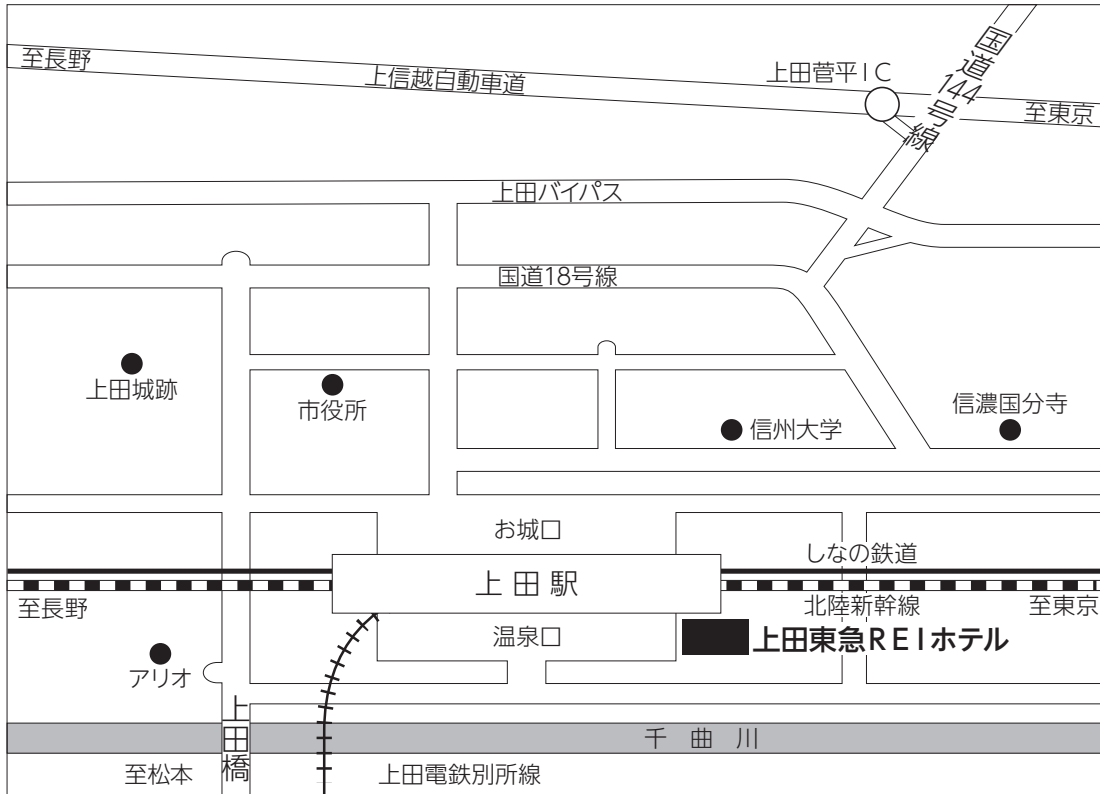
以 上

## This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

## This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

## 定時株主総会会場ご案内図

長野県上田市天神4-24-1  
上田東急REIホテル 3階『信濃』の間  
TEL：0268-24-1401（代）



- お車をご利用の場合  
上信越自動車道 上田菅平インターチェンジより約15分
- 北陸新幹線・しなの鉄道をご利用の場合  
上田駅温泉口より徒歩1分

【お問い合わせ先】株式会社シーティーエス 人事総務部 TEL：0268-26-3700

当日、株主総会にご出席いただいた株主様に限り、お土産をご用意させていただきます。  
また、株主総会終了後、株主様との会食及び事業紹介等の場を設けておりますので、  
お気軽にご出席いただきご意見など賜りたく存じます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

